

教員紹介 【 < >内, 主な担当科目 】

専任教員

市川 宏雄 【教授】
先進国の大都市圏の都市問題を分析する一方、途上国の開発計画等にも従事。様々な審議会、学会等の役員を務める。専門職大学院長兼ガバナンス研究科長。P h. D. (都市地域計画)。
<都市政策研究, 政策研究(都市システム)>

中邨 章 【教授】
海外の大学での教鞭、国連の行政専門委員、国内外の学会長等、行政分野で幅広く活躍。副学長および大学院長を歴任。P h. D. (政治学)。
<ガバナンス研究>

青山 侖 【教授】
都庁での36年間の勤務で多くの役職を歴任。1999年から副知事としての4年間に、財政・都市構造・危機管理・防災等を担当し、現職へ。
<政策創造研究, 自治体経営研究>

中川 雄一郎 【教授】
国内外の協同組合学会で役職に就く。N P O活動等にも広く従事。英国ヨーク・セント・ジョン大学より名誉学位を授与。経済学博士。
<社会的企業論>

北大路 信郷 【教授】
自治体、総務省、国土交通省等で政策評価、行政マネジメントに関する委員を歴任。公共部門における品質経営システムの確立を目指す。
<公共経営研究, 政策評価研究>

兼村 高文 【教授】
大学での教育活動のほか、シンクタンクや自治体で総合計画作りや財務分析実地調査を手がける。各学会理事も務める。
<自治体財務研究, 財政研究>

村上 順 【教授】
自治体法学の確立を目指す。首都圏の自治体において、行政法・地方自治法の研修を広く担当。各種審議会委員を歴任。自治体法学の確立を目指す。法学博士。
<自治体法研究, 自治体政策法務研究>

山下 茂 【教授】
国・県・都市での幅広い行政経験。自治省の地域政策や国会担当の課長、消防大学校長、地方では和歌山県副知事など、さらに(財)自治体国際化協会パリ事務所長を経て現職。
<国際比較行政研究, 公務員研究>

笠 京子 【教授】
英国ストラスクライド大学でN P M (民間の企業経営手法を応用した政府・行政部門の運営方法)改革を研究。
<公共政策研究, 行政学研究>

源 由理子 【教授】
国際協力機構(JICA)、国際開発高等教育機構(FASID)勤務を経て、国際協力分野におけるコンサルティング業務に従事。専門は評価論・国際開発。
<国際協力研究, 社会開発論研究>

松沢 成文 【客員教授】
慶應義塾大学法学部政治学科卒業。1987年、県政史上最年少議員として初当選。以後、国会議員をつとめ、2003年3月には神奈川県知事に当選。2009年現在2期目を務める。
<政策研究(地方分権の制度と政策)>

近藤 茂夫 【特別招聘教授】
元国土庁事務次官。元内閣広報官、元フィンランド特命全権大使などを歴任し、現在、建設経済研究所理事長。

阪田 雅裕 【特別招聘教授】
大蔵省大臣官房参事官・官房審議官等を歴任後、内閣法制局長官となる。現在は退官し、弁護士。

デビッド・ハッチンソン 【特別招聘教授】
大ロンドン政府環境政策部長。2000年以降は、環境局で政策部長としてケン・リビングストン市長の政策ブレーンを務めた。イギリスはもとよりヨーロッパの諸政策に精通している。

※与謝野馨先生には、大臣在任中を除き、特別招聘教授として授業をお願いしています。

兼任教員(一部紹介)

青木 一能
専門は国際関係論、現代アフリカ政治論。博士(国際関係)。
現職：日本大学文理学部教授
<比較外交政策研究>

雨宮 寛
CSR(企業の社会的責任)の専門家。NPO法人ハンズオン東京理事。
現職：有限会社コーポレートシチズンシップ代表取締役
<政策研究(企業市民とグローバリゼーション, 社会起業活動)>

江島 晶子
専門は憲法、国際人権法。ロンドン大学キングズ・カレッジ客員研究員、ケンブリッジ大学法学部客員研究員を経て、現職。博士(法学)。
現職：明治大学法科大学院教授
<憲法研究>

牛山 久仁彦
専門は行政学、地方自治論、地域政治論。日本地方自治学会理事、相模原市政策アドバイザーなど。
現職：明治大学政治経済学部教授
<地方自治論研究, 地域政治研究>

木内 征司
東京都で20年ほど予算編成や財政運営に携わり、その後、鉄道、住宅関係の第三セクターを経て現職。
現職：総務省地方財政審議会委員
<政策研究(予算実務研究)>

熊井 利廣
三鷹市役所(児童福祉課等)を経て、現職。青梅市次世代育成支援地域協議会委員長。
現職：杏林大学保健学部准教授
<政策研究(こどもと福祉)>

小西 徳應
専門は日本史、政治学、政治過程論。オックスフォード大学客員研究員を経て現職。日本選挙学会理事。
現職：明治大学政治経済学部教授
<プレゼンテーション演習>

長谷 憲明
都庁の福祉行政に従事、関西国際大学教授を経て、現職。
現職：(財)東京都福祉保険財団参与、関西国際大学客員教授
<政策研究(高齢社会と福祉・医療), 政策研究(福祉改革と自治体の役割転換)>

成田 浩
東京都産業労働局、港湾局、財務局、衛生局等のほか、内閣官房都市再生本部やNY駐在員などを歴任。
現職：(財)自治体国際化協会監事
<政策研究(政策コーディネーション)>

原田 敬美
前港区長。建築家、都市プランナー、工学博士、クリスチャンソン建築事務所、菊竹清訓建築事務所。ライス大学院修了。
現職：都市政策研究所主宰
<政策研究(環境政策とコミュニティ)>

※その他の兼任教員については、HPに掲載しております。



明治大学公共政策大学院

ガバナンス研究科

ガバナンス研究科で学ぶ公務員・会社員からのメッセージ



成澤 廣修 【2004年度入学】 (文京区長)

ガバナンス研究科は政策を学び、志を磨く場所です。ここで学んだ政策と異業種を含むネットワーク、教授陣のたゆまぬ指導は他の大学院にはない魅力であり、本区からは2名の職員が既に公務員の矜持を磨いています。



片田 保 【2006年度入学】 (みずほ情報総研株式会社)

公共経営を専門に仕事をしていますが、もう一度、体系的に学び直すために大学院に通いました。中でも最大の収穫は「人脈」で、各界の多様な人材が学び交流する場が魅力です。



菊池 宏江 【2006年度入学】 (日光市役所)

市町村合併協議の調整をしている際、「行政の役割」に疑問を抱き、進学しました。在学中は民間の方々ともいろいろな議論ができ視野が広がりました。修了後もさまざまなつながりを通じ、研鑽中です。



金井 聡 【2006年度入学】 (森ビル株式会社)

「会社人から社会人へ」を目標に入学しました。これから社会人として生きていく上で必要な知識と、各界で活躍されているたくさんの友人を得たことは、一生の財産だと思っています。



萬年 直子 【2007年度入学】 (蕨市役所)

自身の知識や感性を豊かにする必要性を感じつつ、気力・体力の面で大学院に通えるか不安を感じている方がいたら、その心配はいりません。ここは知識と意欲の充電源です。



仁木 克則 【2007年度入学】 (東京都庁)

ふとしたきっかけで入学しましたが、仕事では得られない知識やネットワークを手に入れることができました。充実した2年間を過ごすことができ、修了するのが惜しかったです。



星野 巳喜雄 【2005年度入学】 (沼田市長)

行政執行者の責任ある立場にとって喫緊の課題に対応できる実践型の学舎であり、行政、議会及び住民に対する感覚が磨かれます。在学中は充実していたので、遠距離通学に関する負担は感じませんでした。



北川 嘉昭 【2004年度入学】 (荒川区役所)

公務員だけ、議員だけ、若手だけといった勉強会は沢山ありますが、様々な立場の人が渾然一体となって学べる場はここだけ。得られた知識とネットワークは生涯の財産になります。



吉田 佐織 【2006年度入学】 (浜松市役所)

ガバナンスには仕事が忙しくても、遠距離でも、通い続けられる理由があります。その理由は2年間のうちに、ぜひご自分で見つけてください。



濱田 一統 【2006年度入学】 (東京電力株式会社)

優れた教授陣による実践的講義と図書館をはじめとする充実した学習環境、そして何より向上心に燃えた先輩・仲間達との切磋琢磨が会社員として大きな財産になりました。



小足 雄高 【2006年度入学】 (銚子市役所)

ここには現在の自治体を取り巻く問題に真摯に答えようとする講師や仲間がいます。皆さんが持っている問題意識に対する答えが議論の中からきっと見つかると思います。



村主 英明 【2008年度入学】 (国土交通省)

国と地方の関係が大きく変わりつつある昨今ですが、様々な立場と年齢の「共に学ぶ仲間」との貴重な時間は、自分の新しい視野と将来の可能性を大きく広げてくれます。手ごたえ十分、入って悔いなしです。

概要

名称 ガバナンス研究科ガバナンス専攻
 課程 専門職学位課程
 学位名称 公共政策修士（専門職）
 学生定員 入学定員 50 名，収容定員 100 名
 設置形態 専門職大学院
 授業時間 平日夜間及び土曜日昼間・夜間
 修業年限 2 年
 修了要件 40 単位以上の修得とリサーチ・ペーパー
 履修上限単位数 36 単位（1 年間）



カリキュラム

「ガバナンス研究科」は、政治や行政について、これからの世の中に必要とされる広範な「知識」を備えた専門家を育てようとしています。その目的を達成するために、「公共政策」に関する課題発掘・立案・決定・実施・評価に至る一連の政策形成過程に基づく科目編成を行っています。とりわけ、政策の展開過程における政治・行政学的見地，法律的一貫性，経済学的能率性ととともに，環境・資源問題を含めて，国際的見地を重視しています。

政治・行政，経済・財政，法律の3分野を基幹科目群として配置し，それらを具体的に把握，理解するための応用科目群として政策分野研究科目を豊富に配置し，ガバナンスをめぐる諸相の理解を目指します。さらに，政策の対外発表能力涵養のための演習科目を用意しています。

授業の特徴

ガバナンス研究科の授業科目は，体系的な学問を学ぶ「政策科学」・「国際政策」・「公共経営」・「法律技術」のほか，「政策分野研究」，研究方法や技術を習得する「特別・特殊研究」の6つの科目群から構成されています。

特に「政策分野研究」では，具体的な政策について少人数のゼミ形式によって議論しながら研究することができ，公務員・会社員・NPO 職員が職業人としての力を磨くことができる大学院です。

「政策分野研究」の科目紹介

政策研究 I（社会保障・教育政策）

- ・高齢社会と福祉・医療
- ・福祉改革と自治体の役割転換
- ・こどもと福祉

政策研究 II（都市システム）

- ・大都市圏政策の国際比較
- ・都市計画とまちづくり
- ・対立と調整のシステム
- ・政策コーディネーション
- ・地方分権の制度と政策

政策研究 III（市民参加・情報政策）

- ・NPO と行政の協働
- ・自治体の情報・メディア戦略
- ・e-ガバメント
- ・コミュニティと住民合意形成

政策研究 IV（国際政策と国際化）

- ・日本の国際競争力
- ・自治体の国際化と国際交流・協力

政策研究 V（議会政策）

- ・議会運営の手法と政策形成
- ・政治腐敗と政治倫理
- ・選挙と世論
- ・市町村議会の役割

政策研究 VI（財政政策）

- ・予算
- ・税制と地方財源
- ・予算実務研究

政策研究 VII（地域経済政策）

- ・地域おこし
- ・地域開発論
- ・地域整備と事業化
- ・企業市民とグローバリゼーション
- ・社会起業活動
- ・消費者政策

政策研究 VIII（危機管理政策）

- ・災害と危機管理
- ・危機管理とデモクラシー
- ・市町村行政と危機管理
- ・危機管理とガバナンス

政策研究 IX（政策法務・自治体経営）

- ・自治体賠償法
- ・法律制定の制度とシステム
- ・行政組織と人事管理
- ・立法政策と行政手法
- ・第3セクター
- ・自治体訟務
- ・公務員制度の運営管理と法務

政策研究 X（環境・社会システム）

- ・地理情報システム
- ・環境政策とコミュニティ
- ・地域空間の活性化と景観

ネットワーク

卒業後も最新の研究動向や政府・自治体の動きにふれ，またネットワークを維持すると共に，学年を超えた同窓の出会いを生み出す場として，各種グループ勉強会等を開き，幅広いネットワークを形成することができます。

最近のシンポジウムテーマ例

- 「市場化と公共関与」
- 「ライフラインと災害」
- 「これからの議会，これからの自治体」
- 「公共の役割，民間の役割」
- 「災害から学ぶ—ニューオーリンズと三宅島」
- 「経営品質に関する認証・表彰制度」
- 「介護保険の問題点」
- 「公共における品質評価」 など

入学試験情報

入学定員：50 名

試験日程：

2009 年 9 月に入学

- ※公共政策に関する職務に携わっている方を対象
- 〔秋季入学試験 I 期〕 2009 年 7 月 25 日（土）
- 〔秋季入学試験 II 期〕 2009 年 8 月 25 日（火）

選抜方法：面接

2010 年 4 月に入学

- 〔I 期入学試験〕 2009 年 11 月 14 日（土）
- 〔II 期入学試験〕 2010 年 2 月 6 日（土）

選抜方法：面接（・小論文）

※25 歳以上，職務経験 3 年以上の方は面接のみ

その他，勤務先の人事担当役職者以上から推薦のある方を対象に随時入学試験を実施いたします。
 詳細はお問い合わせください。

授業時間

以下の時間割に配置された科目の中から選択し，所定の単位を取得することになります。また，授業は 1 科目 2 単位，半期制（前期：4 月～7 月，後期：9 月下旬～1 月）となります。

月～金曜日

6 時限 18：55 ～ 20：25

7 時限 20：30 ～ 22：00

土曜日

1 時限 9：00 ～ 10：30

2 時限 10：40 ～ 12：10

3 時限 13：00 ～ 14：30

4 時限 14：40 ～ 16：10

5 時限 16：20 ～ 17：50

6 時限 18：00 ～ 19：30

7 時限 19：40 ～ 21：10

※その他，日曜日，祝日，夏季（8・9 月）・冬季（2 月）休業期間に集中授業も実施しております。
 ※一部の科目を除き，欠席した授業を自宅のインターネットで視聴することができます。

学費等（年額）

項目	金額（円）
授業料	1,100,000
教育充実料	230,000
学生健康保険組合費	2,500
合計	1,332,500

※入学時に入学金として 28 万円（本学卒業生は半額）の納入が必要になります。

奨学金制度として，入学者の半数を対象とする給費奨学金（年額 20～30 万円），約 10 名を対象とする貸費奨学金（55 万円）などもあります。

■自治体や会社によっては，授業料を補助する制度がありますので，確認されることをお勧めします。

連絡先

住所：〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1

アカデミーコモン 10 階

明治大学 教務事務部 専門職大学院事務室

電話：03-3296-2397

HP：http://www.meiji.ac.jp/mugs2/

＜御茶ノ水駅より徒歩 3 分，神保町駅より徒歩 5 分＞

入学試験要項・ガイドブックの無料送付もおこなっております。詳細は上記連絡先までお問い合わせください。

